

令和7年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	こくりょう じろう		
氏名	國領 二郎		
所属・役職	共愛学園前橋国際大学前橋国際大学デジタル共創研究センター長 早稲田大学ビジネス・ファイナンスセンター研究院教授 慶應義塾大学名誉教授		
活動拠点	神奈川県藤沢市		
略歴	1982 年 東京大学経済学部経営学科卒業 日本電信電話公社入社。 1988 年 ハーバード大学経営学大学院研究助手。 1992 年 ハーバード大学経営学博士。 日本電信電話株式会社企業通信システム本部勤務。 1993 年 慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授。 2000 年 同教授。 2003 年 慶應義塾大学環境情報学部教授。 2005 年 同大学 SFC 研究所長 2006 年 同大学総合政策学部教授 2009 年 慶應義塾大学総合政策学部長 2013 年 慶應義塾常任理事（2021 年 5 月任期満了） 2025 年 慶應義塾大学名誉教授（現在に至る） 2025 年 早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター上席研究員（研究院教授）（現在に至る） 2025 年 共愛学園前橋国際大学デジタル共創研究センター長（現在に至る）		
地域情報化の 専門分野・技術	地域情報化全般		
専門分野	EBPM（エビデンスに基づく政策立案） シェアリングエコノミー 計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等） 人材（DX 推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成） 行政手続オンライン化 ネットワークインフラ（Wi-Fi/LPWA/光ネットワーク） デジタルデバイド対策 5G 防災 教育情報化／情報教育 テレワーク 地域ビジネス スタートアップ支援（起業支援） 個人情報保護 スマートシティ ICT 活用広報		
自治体向けメッセージ	地域の人々の活力を引き出すような情報化を進めましょう。		
関連サイト	twitter：jirok		
これまでの 経験業	『サイバー文明論 -持ち寄り経済圏のガバナンス-』（2022 年）、日本経済新聞出版社 『ソーシャルな資本主義』（2013）、日本経済新聞社		

地域情報化に関する実績	務・研究活動	『創発経営のプラットフォーム』（2011）、日本経済新聞出版社 『オープン・ソリューション社会の構想』（2004）、日本経済新聞社 『オープンアーキテクチャ戦略』（1999）、ダイヤモンド社 「プロローグ いまなぜ地域情報化が必要か」，「第 5 章 地域再生の起爆剤へ」，國領 二郎 ・ 飯盛義徳編 『「元気村」はこう創る』 日本経済新聞出版社，2007 年 「第 6 章 地域情報化のプラットフォーム，おわりに 」，丸田一・國領二郎・公文俊平編著 『地域情報化 認識と設計』 NTT 出版株式会社，2006 年 総務大臣賞（2008 年 6 月） 情報通信の発展への貢献に対して 総務大臣賞（2005 年 10 月）ユビキタスネット社会の推進への貢献に対して
	これまでに関与した地域情報化に関するプロジェクト	自治体 ICT プロジェクト http://ictsum.sfc.keio.ac.jp/